



視察研修報告書

平成29年5月1日

坂井市議会
議長 伊藤聖一 殿

会派名	政友会
報告者	辻人志



1. 日 時

平成29年4月17日（月）～18日（火）

2. 視察・研修先

柏の葉アーバンデザインセンター（千葉県柏市）
文部科学省生涯学習政策局・初等中等教育局（東京都千代田区）
坂井市アンテナショップ（東京都品川区）

3. 参加者

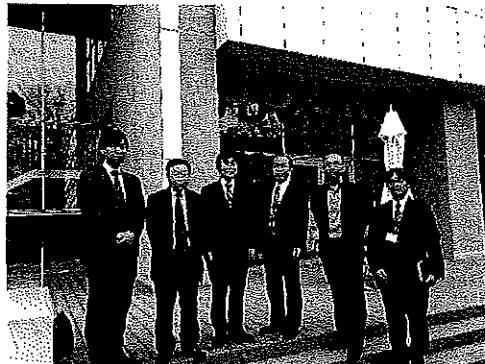
辻人志、川畑孝治、吉川貞明、小原慶之

4. 内容

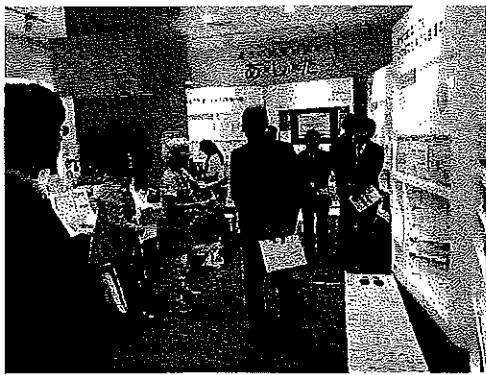
【柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）の視察】

日本海側では初めてのアーバンデザインセンターを三国町内に設立することになったため、先進事例であるUDCKを訪問し、担当の職員さんからお話を伺った。

UDCKは東京大学教授であった北澤猛氏の提唱により、行政（柏市・千葉県など）と民間（三井不動産・商工会議所・地元のまち協など）、大学（東大・千葉大）が参画して2006年11月に創設された日本で最初のアーバンデザインセンターである。公・民・学7つの団体で構成され、人件費や活動経費は各構成団体の持ち寄り（共同負担）によって賄われている。まちづくりの企画や調整機能の一部を行政の外部に独立した拠点として置くことで、地域主体のまちづくりを実践している。



具体的には、新たなまちづくりに係る「調査・研究・提案」を行うシンクタンクとしての機能と、実際のまちづくりの「調整・支援」を行う事業推進コーディネーターとしての機能、そしてこれらを市民や社会に対して発信し、参画を促す「情報発信」機能の3つの機能を持っている。



その活動領域は、大きく4つに分けられ、1つ目が地域密着型まちづくりのシンクタンクとしての「学習・研究・提案」で、まちづくりの担い手育成を目的としたまちづくりスクール（市民講座）を行っている。

2つ目が大学や企業が進めている最先端の研究や技術を地域の市民生活とつなぎながら、新規事業の創出と普及を手掛ける「実証実験・事業創出」で、まちの健康研究所「あした」の開設やセグウェイを

活用したまちづくりなどを展開している。

3つ目はキャンパスのような都市空間を創り育むデザインマネジメントで、駅前広場や駅前通りがまちの顔に相応しい空間になるような技術支援をしている。

4つ目は持続的な地域運営体制の構築支援を行うエリアマネジメントで、自治会や子ども会などの枠を超えた住民主体のクラブ活動や子どもの職業体験、交流イベントなどのプログラムを実践している。

アーバンデザインセンターが目指すものは、公・民・学のそれぞれの立場で活動する様々な個人や組織が、様々な場面で臨機応変につながり、協働して地域の課題に取り組むコラボレーションであり、それを実践し街を創造する拠点として位置付けられている。活動フィールドの環境が坂井市とは明らかに異なっているものの、地域主体で街を創造する拠点としてアーバンデザインセンターが担う役割に期待したい。

【小中学校におけるプログラミング教育について】

改訂学習指導要領で必修化される小学校のプログラミング教育と中学校のプログラミングの内容について、必要な情報を取得するため文部科学省生涯学習政策局情報教育課の担当官からレクチャーを受けた。

小学校ではプログラミング教育が新たに導入されるが、基本的には、児童がコンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる基本的な操作を学ぶ活動と、児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考を身につけるための学習活動に集約されるようである。



例えば算数なら正多角形の作図を、理科なら電気の性質や働きを利用した道具があることを捉える学習を、そして総合的な学習の時間であれば、児童が調べた人物ヒストリーをプログラムで表現して論理的思考力を身につけるというものだ。

一見難しそうなイメージであるが、実践校での事例をお聞きする限り、児童は比較的抵抗感がなく意欲的に取り組んでいるとの印象を受けた。

また中学校では、技術・家庭科の技術的分野の授業において既にプログラムによる計測や制御といった項目が指導されているが、新学習指導要領ではプログラミングに関する内容を倍増させるとのことだった。

実施時期は小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度からで、実施に向けては、特に小学校におけるプログラミング教育や基本的操作技能に関する指導を充実するための教材開発や教職員の研修が急務で、そのためには積極的に外部人材も活用すべきだと考える。

【小学校における英語教育の教科化について】

表記のテーマについて文科省初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室の担当官からレクチャーを受ける。

小学校における英語教育の教科化は平成32年度から全面実施されるが、福井県では段階的に先行実施されている。

小学校で外国語教育の早期化・教科化を行う必要があるのかという意見も聞くが、グローバル化に対応したコミュニケーション能力の向上を図ることは必要だと考える。小・中・高と進むにしたがって英語は嫌いになっていく傾向が多いのは、英語教育に関してこれまで小学校と中学校との間にほとんど連携がなかったためで、今回の学習指導要領改定は、相手に配慮しながら聞いたり話したりすることに加えて、読んだり書いたりすることについての態度の育成も含めたコミュニケーション能力の養成を行い、中学高校における英語教育につながる語彙力を持つてもらうというものである。

しかしながら、学校現場での指導が容易なものではないことは想像がつく。文科省の説明では、教員の指導力や専門性を向上させるために、外部専門機関と連携し「英語教育推進リーダー」を平成30年度までに全国で約千人養成し、リーダーによる研修を地域の「中核教員」に対して行い、さらにその中核教員が全小学校教員を対象に校内研修を実施することだった。またALT等の外部人材を2万人以上確保し、現場の教員がALTとの会話を通して英語力を身につけていくことなどのサポート体制も促進させることである。

他にも、児童用の冊子や教師用指導書、教室用デジタル教材、研修用資料の開発・作成など今後のスケジュールはハードで、自治体が担う役割も少なくない。授業時間の確保などの問題もあり、担当官に今後ますます教員の多忙化に拍車がかかる懸念があることを申し入れ、教員定数の加配やALT等の配置の一層の充実を強く要望した。



【坂井市アンテナショップ】

今回の予定には入っていなかったが、飛行機の出発時間まで時間があったので、レクチャー終了後に品川区の戸越銀座商店街にある坂井市のアンテナショップを視察させていただいた。

店内でお客様の対応をしているアルバイト大学生のお二方は非常に上品で好感度抜群であった。店にはひっきりなしにお客様が訪れ、地場産の野菜やお惣菜、コメなどを次々と買われていった。たまたま居合わせた坂井市シティセールス推進課の林特命監のお話では、お米が一番の売れ筋であるとのこと。近くアンテナショップのパンフレットもできるそうなので、今後東京で中央省庁のレクチャーを受けるときは、国會議員の秘書や官僚の皆さんに広くPRしていきたいと思う。



会派内供覧

※政務活動費使途基準の調査研究費、研修費に該当する視察・研修について、報告してください。



視察研修報告書

平成29年5月22日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 辻人志

1. 日 時

平成29年5月18日（木）～19日（金）

2. 観察・研修先

教育ITソリューションEXPOの観察（東京ビックサイト）

環境省によるレクチャー（衆議院第2議員会館にて）

3. 参加者

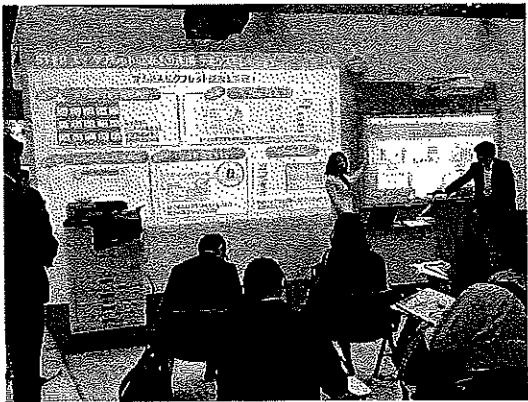
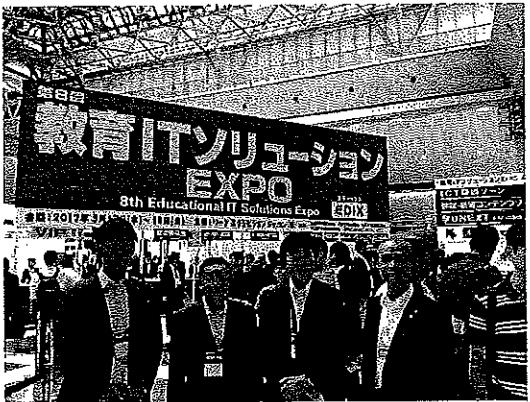
辻人志、川畑孝治、吉川貞明、小原慶之

4. 内容

【教育ITソリューションEXPO（東京ビックサイト）の観察】

小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から実施されるプログラミング教育に関して、先月文科省からレクチャーを受けたが、その実施にあたって、教育関連事業者によるITC製品の展示やサービスの説明が行われていた。

会場を回り模擬授業を見学させていただいたり、実際にデモの体験をさせていただいたりしたが、既に先進的に実践している学校も少なくないようで、坂井市においてもモデル校を指定して研究を深めることも視野に入れなければならないと思う。



【小型家電のリサイクル対策について】

環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室の担当官から小型家電リサイクル対策についてレクチャーを受ける。

小型家電リサイクル法では、製造業者（メーカー）の責務として、設計・部品・原材料の工夫により再資源化費用を低減することが定められているほか、消費者の責務として廃家電を分別して排出している。そして市町村においては、分別して収集した小型家電を国が認定した認定事業者またはその他再資源化を適正に実施得る者に引き渡すと規定している。



坂井市においては、本庁・支所や市内4ヶ所の量販店に回収ボックスを設置して回収を行っている。また、広域市町村圏事務組合の笹岡清掃センターでも排出された燃えないゴミの中から小型家電を選別するピックアップ回収を行っている。

今日のレクチャーでは、平成27年度に認定事業者が処理した小型家電の数量57,260トンのうち、再資源化された金属の重量は29,994トンで、同じく再資源化されたプラスチックが2,550トン、熱回収されたプラスチックの重量が13,612トンということで、回収した使用済み小型家電の93%が再生利用・熱回収されているとのことだった。

小型家電回収量は年々増加しているが、消費者への更なる周知と資源化の推進のため、坂井市においても一層の教育・広報活動が必要であると考える。

会派内供覧

※政務活動費使途基準の調査研究費、研修費に該当する視察・研修について、報告してください。



視察研修報告書

平成29年6月9日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 川畠孝治

1. 日時

平成29年5月23日(火)～24日(水)

2. 視察・研修先

2017 NEW環境展および地球温暖化防止展(東京ビッグサイト)

3. 参加者

川畠孝治

4. 内容

今回は紙おむつの処理に関することと廃ガラス瓶のリサイクルを重点に視察を行なった。

●紙おむつの処理について

高齢者施設や介護施設、病院などから大量に排出される使用済み紙おむつは、含水量も多く燃焼しにくいが、現在は清掃センターにて一般廃棄物と共に焼却処分を行なっている。

紙おむつの処理に関する展示に関しては、昨年まで余り出展者が無かったが、今回、株式会社チヨダマシナリーが紙おむつ燃料化装置および周辺機器を出展しており水を使わずに処理を行い、汚物を取り除かずに収集袋ごと処理機に投入し粉碎・乾燥された状態に処理され、周辺機器でペレット状に圧縮・形成されていた。

しかしながら、費用的に自治体や事業者が単独で機械を設置して処理するには難しいと思うので、国において、現在の容器リサイクル法のような仕組みで紙おむつの処理を行うことができると良いと思う。

●廃ガラス瓶について

現在、市内より色ごとに分別して集められたガラス瓶は清掃センターに集められ白と茶色の瓶はリサイクルされ、その他の瓶は粉碎されてコンクリート2次製品に使われているが、現在はどちらも十分に活用されていない状況にある。

今回の展示会では廃ガラス瓶の活用について、数社がブースを設けていた。

- ・地盤補強材としての活用

廃ガラスビンをガラスカレットの加工し、高品質・高対候性パック材（袋）につめて、軟弱地盤に地盤補強材として利用する。

- ・タイルとしての活用

廃ガラスビンを 0.5mから 5 m程度にふるい結晶促進剤を添加し型に入れ 550℃ 800℃で焼成してタイルを作成利用する。

- ・ガラス発砲材としての活用

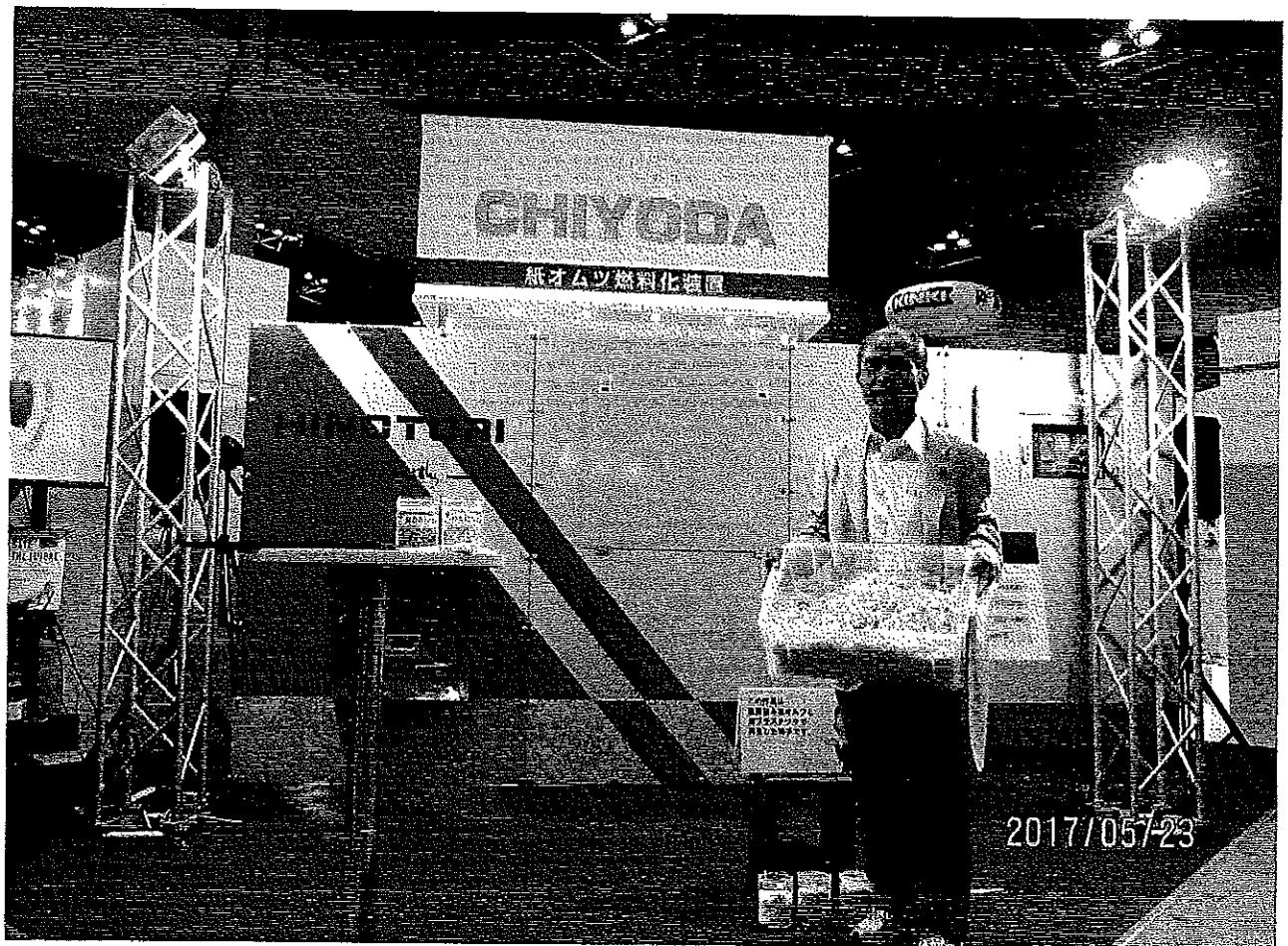
廃ガラスビンを破碎粉碎し発砲添加剤を加え 1000℃で焼成する。超軽量、多孔質、排水性保水性に優れており、主な用途としては土木資材や緑化資材、農業資材、浄化資材として紹介されていた。

●その他 樹木粉碎機

現在、竹田地区において製材時の端材、剪定枝が活用されていないため、樹木粉碎機を使いチップ化して、チップボイラー等の燃料として活用してはどうかと考える。

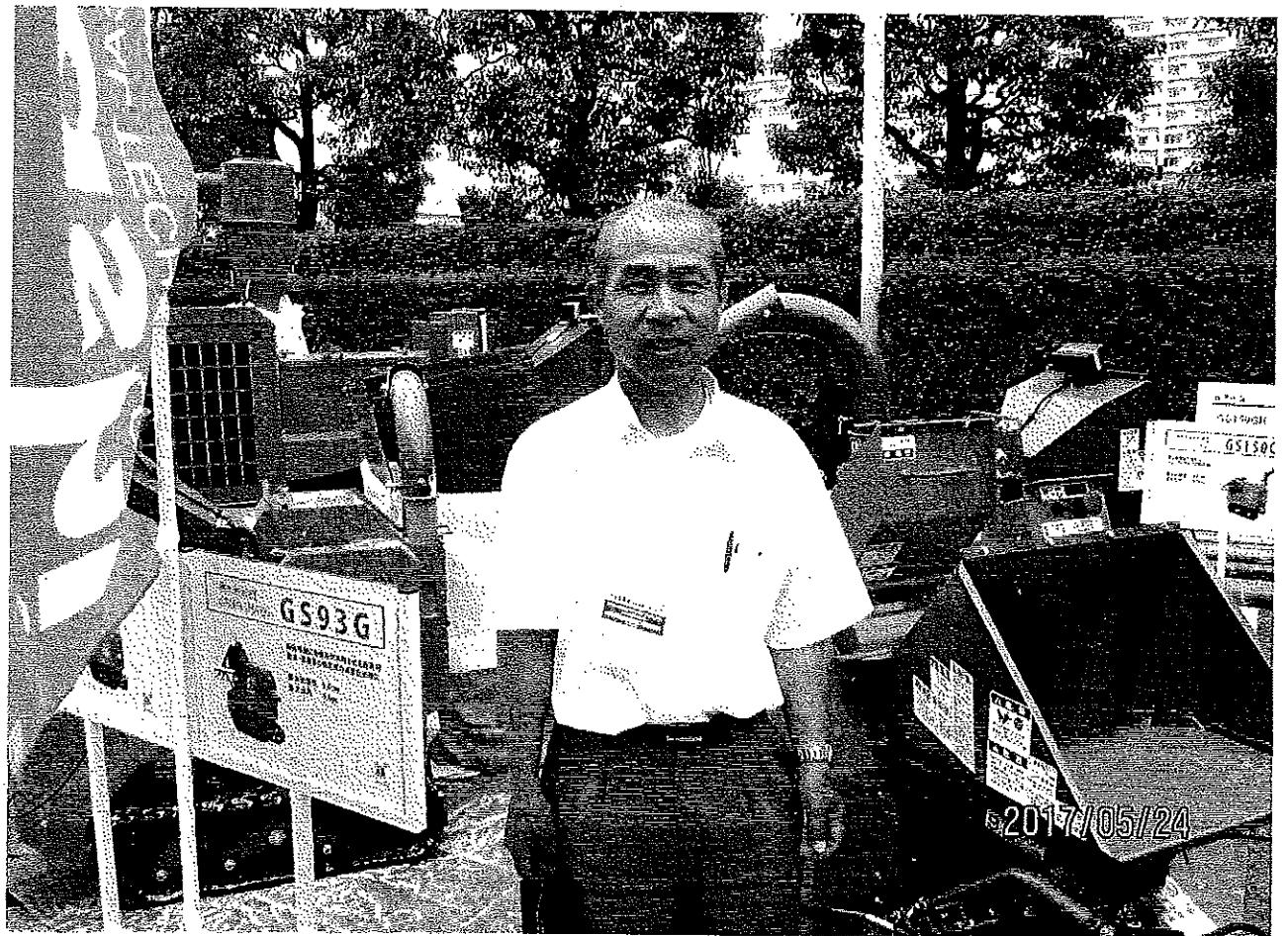
会派内供覧
[REDACTED]







2017/05/24





2017/05/24



2017/05/24



視察研修報告書

平成29年7月21日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名	政友会
報告者	辻人志

1. 日 時

平成29年6月27日(火)～28日(水)

2. 視察・研修先

- (1) 兵庫県たつの市(たつの市高校生議会に関する調査)
- (2) 兵庫県三田市(三田市高校生議会に関する調査)

3. 参加者

辻人志

4. 内容

●たつの市

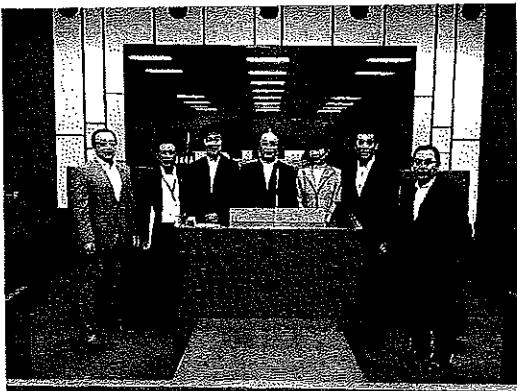
議会報告委員会の議員5名と伊藤聖一議長の合計6名で兵庫県たつの市を訪問、副議長としてたつの市高校生議会を担当された赤木和雄議員や議会事務局の職員さんからレクチャーを受けた。

たつの市の高校生議会は平成29年2月9日に市議会の主催で開催され、市内の3つの高校から12組24名の高校生議員と市議会議員22名、市長・副市長・教育長・関係部長(質問内容の所管部長)が参加して行われた。質問項目の全体テーマを「これからたつの市のまちづくり」と定めて11の質問分野を設け、答弁は市議会議員や理事者が分担して行っている。

市議会議員が各高校を訪問して事前学習会を行い、リハーサルも各高校と個別に市議会議場で行ったとのことだった。当日は生徒たちの緊張をほぐすため、控室にお茶やお菓子を用意し担当の議員が入って歓談などをしたようだ。

高校生議会を開催したのは当時の議長の発案で、子どもたちに議会の仕組みや選挙について関心を持ってもらえるような行事を開催したかったとのことである。「貴重な体験をした」「市長に直接思いを伝えることができた」など、参加した生徒は今後のまちづくり





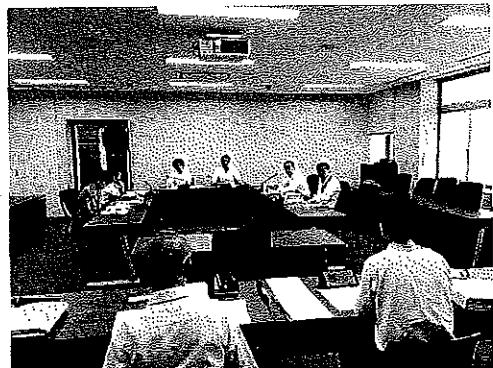
に意欲的に取り組んでくれる姿勢がみられたとのことだった。

坂井市議会においては、高校生議会についてほとんどノウハウがないだけに、今日のたつの市でのレクチャーは大変勉強になった。

●三田市

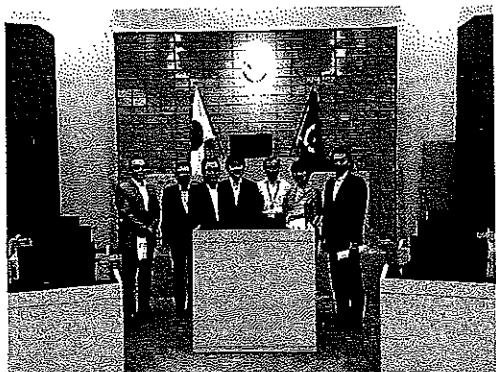
昨日に引き続き伊藤議長および議会報告委員会のメンバーで高校生議会についてのレクチャーを受ける。今日は過去2回の高校生議会を行っている兵庫県三田市を訪問して高校生議会の概要についてレクチャーを受けた。

三田市では平成26年度に市内の中学生を対象にした「三田っ子議会」を開催しているが、選挙年齢の引き下げによって選挙を身近に感じるようになった高校生が、市議会議場で市政に対する提案を行うことで地域に愛着を持ちまちづくりに参加する意欲を高めてもらおうと、平成27年度から対象を高校生に変更したことのことだった。



たつの市と同様、同一の高校に在籍する2人1組で質問を行い、昨年度は9組18名が参加した。事前説明会は市役所で行い、ここで各々の質問骨子に対する意見交換や重複する質問内容の調整などを行っている。

たつの市と大きく違う点は、三田市では市議会ではなく市長部局が主催している点で、答弁もすべて理事者が行っている。もともとが市側が発案した子ども議会としてスタートしていることと、「市長と未来の故郷を考えよう」という趣旨で開催されているのが理由のようである。

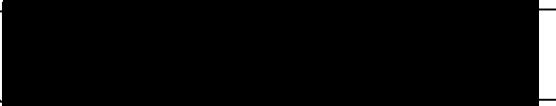


三田市においても、参加した高校生からは「三田市についてより深く学ぶことができた」「市政に関心を持つことができた」「貴重な体験ができた」などの意見が寄せられ、一定の成果が得られているようだ。

昨日視察したたつの市でもそうだったが、両市とも高校生議会を開催するにあたって十分な準備期間を設けて取り組んでおり、開催まで約40日間しか

ない坂井市議会の状況を考えると、今後残された厳しい日程の中で準備にあたっていかなければならぬことを痛感した。

	会派内供覽	





視 察 研 修 報 告 書

平成29年8月17日

坂井市議会

会派名 政友会
報告者 川畠孝治

1. 日 時
平成29年7月26日(水)

2. 観察・研修先 自治体向け I C T 推進セミナー（パズル浅草橋）

3. 参加者

台東区にあるパズル浅草橋にて、東京インタープレイ株式会社主催の自治体向けICT推進セミナー『タブレットから始まるICT化と「開かれた議会』』の研修会に参加した

最初にタブレットの操作説明があった。一人に 1 台ずつタブレットが用意されており、開き方、ページのめくり、電子ペンでの書き込みなどを教わった。今回はソフトバンクの iPad Pro(12.9 インチ)を使用している。

次に、ICT 化した先進議会の取り組みとして、埼玉県久喜市議会の園部茂雄議員による特別講演があった。久喜市は平成 22 年 3 月に 1 市 3 町が合併、人口 15 万 4 千人、面積 82.41 km²、議員数 27 名（定数は 30 ）である。

久喜市は平成22年の合併当初から各議員にパソコンを貸与しており、現在では議事堂内にWi-Fiを完備している。平成27年10月タブレット検討委員会を設置して協議を重ね、平成28年10月タブレット端末を導入、平成29年6月ペーパーレス化をスタートした。

パソコンのリース期限を迎えた際の検討に入り、岐阜県関市・埼玉県飯能市・茨城県守谷市・神奈川県逗子市・兵庫県篠山市の先進地事例の調査研究を行ったとのこと。導入機種についても機種比較表を使い iPad Pro 12.9 インチ 128GB Wi-Fi+cellular を導入した。

タブレットの使用は、議会内外、庁舎外でもでき、通信も可能で、通信料については議会活動とそれぞれの議員活動で使用するため政務活動費から2分の1の費用負担をしていくことだった。

ペーパーレス化の効果については、平成29年6月末現在で、タブレットに約8,500枚分の資料が入っているとの事には驚いた。

今後の課題として、議員個人が使いこなせるようにスキルアップの必要性、執行部のタブレット導入であった。

坂井市では現在議会改革WGでタブレットの導入を検討しているが、全議員に必要性・利便性を理解してもらい早期のタブレット導入ができるとよいと感じた。

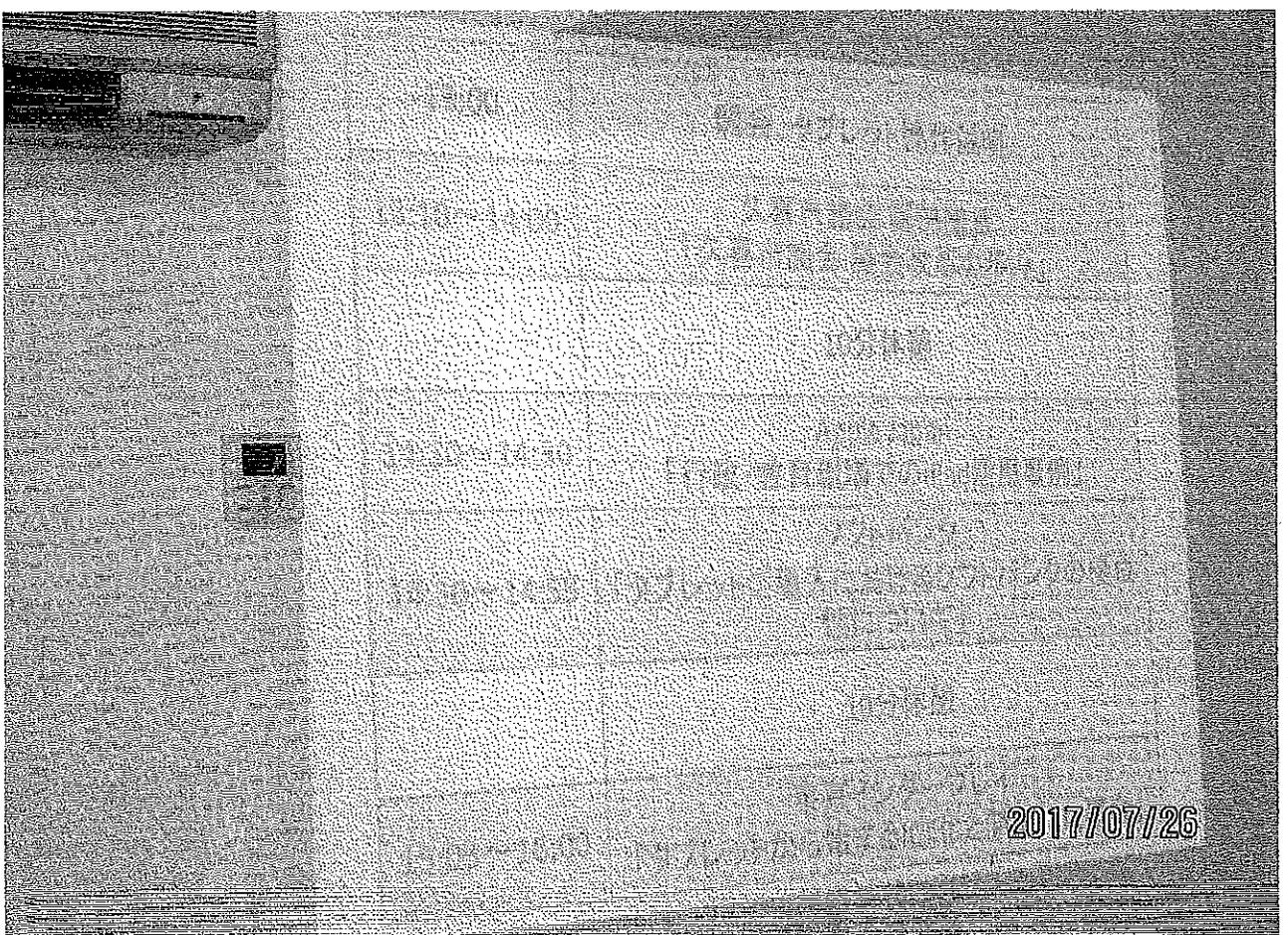
次に、Apple Japan より「行政・教育現場での iPad 活用事例」の紹介が、ソフトバンク社からはタブレット導入におけるソフトバンクの優位性について説明があった。ソフトバンク社の説明の後、iPad セルラーモデルについて説明が有り、通信機能を持っていることにより、移動中のメールの確認、外出先での WEB 会議、ペーパーレス会議などの優位性の説明を受けた。

機種の機能比較においては、12.9インチの iPad Pro が見やすく画面を2分割して使えることにより、他の資料との比較が可能になり、利便性を感じた。また機器の買い取りとレンタルとを比較したところ、故障や紛失時の対応、操作方法など不明な点もレンタルヘルプデスクが利用でき、使いこなす為のアフターケアもしっかりとしているなどの点から、タブレットはリースにて導入するのが良いと確信した。

料金に関しては、通信の有無にもよるが、iPad Pro (12.9インチ) 通信有りデータ定額 (5GB)、2年レンタル価格の参考価格が月額費用 9,212円で紹介されていた。

最後に主催者である東京インタープレイ社から説明があり、Side Books の機能や利便性の説明とともに全国の先進事例の紹介を受けた。どこの自治体でもタブレットを持って説明に行きますとのことであったので、坂井市においても導入に向けてレクチャーを受ける機会を設けると良いと思う。

会派内供覧





視察研修報告書

平成29年8月17日

坂井市議会
議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 辻人志

1. 日 時

平成29年8月1日（火）～3日（木）

2. 観察・研修先

市民活動プラザ六中の観察（帯広市）
音更町コミュニティバスの観察（音更町）
旭川市の企業誘致についてのレクチャー（旭川市）

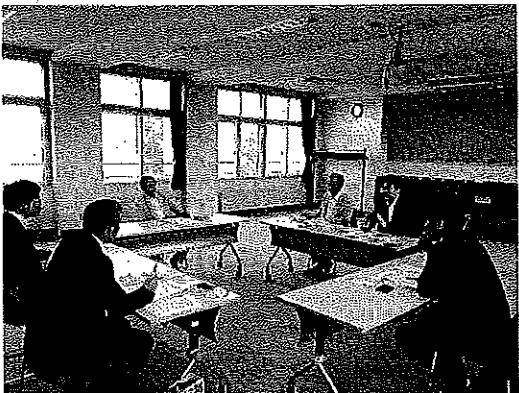
3. 参加者

辻人志、川畠孝治、吉川貞明、小原慶之

4. 内容

【市民活動プラザ六中の観察】

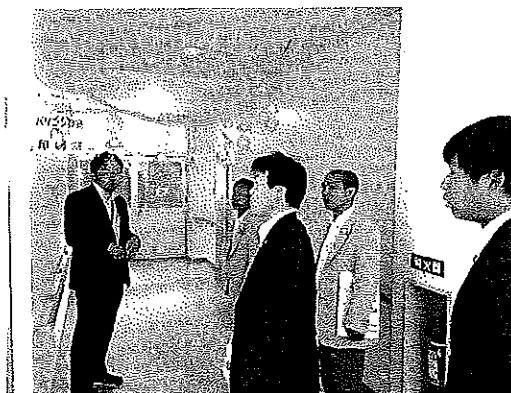
人口16万7千人の帯広市の中で、旧帯広第六中学校があった東部地区では、高齢化が進み市街地において中学校が初めて廃校となったことを受けて、庁内検討会議やワーキングチーム会議などで検討を重ねた結果、福祉的な活用を中心とする複合的な施設として用途転換することに決定した。



障害があっても、年齢を重ねても、住み慣れた地域で生きがいや役割を持ちながら豊かに暮らせる地域社会を目指し、障害のある人、高齢者、地域住民、福祉事業者、ボランティアグループ、そして行政が一つ屋根の下でさまざまな活動に取り組むことが可能な、これまでになかった新しい形の福祉空間をつくることをビジョンとして施設を運営している。

施設内には、喫茶コーナーや木工作業室、音楽活動室、調理室、食堂、会議室などがあり、日常的に障害者や高齢者、地元住民らが自然な形で交流を行っているほか、災害発生時には避難所としての役割も備えている。

2階にある「六中食堂」では、十勝管内の福祉施設やボランティア団体などが格安でラ



ンチを提供しているが、特に地元の帯広南商業高校クッキング部の生徒による「南商オリジナルランチ」が好評とのことで、私たちが訪問した時は明日の営業に向けて部員たちが料理の仕込みを行っていた。これらの事業は、毎月発行している「プラザ六中NEWS」やホームページなどでこまめに情報発信している。

施設の年間利用者はオープン当初の平成24年度が40、831人だったのに対し、平成28年

度は61、459人と大幅に増加しており、廃校となった学校の利活用という点では成功例と言えるだろう。何よりも、障害者事業所と地域の距離が近づいたことによって、住民が主体的に福祉活動に参加して地域コミュニティを推進しているのが最大の効果だと実感した。

【音更町コミュニティバス】

音更町は十勝平野のほぼ中央に位置し、人口約4万5千人、面積は466km²（坂井市は209km²）、広大で肥沃な大地に育まれた農業が基幹産業で、小麦や小豆、大豆の作付面積・生産量はともに全国トップクラスである。

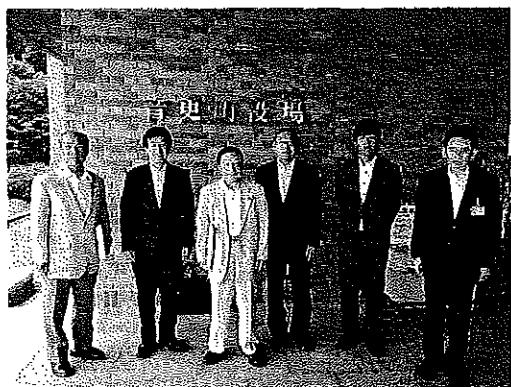
音更町のコミュニティバスは、帯広市に隣接している市街地区域で運行されており、周辺の農村部では運行されていない。市街地と農村部の世帯数が圧倒的に違うので利用者数の見込み等を考慮するとやむを得ないのかなと思うが、ここが市街地と農村部のほとんどの地区を巡回している坂井市のコミュニティバスとは大きく異なる点で、坂井市でも利用者が極端に少ない接続ルートについて、その一部について今後見直しを検討することがあってもよいのではないかと考える。

また音更町では休日（土曜・日曜）も平日と同じダイヤでコミュニティバスを運行しており、利用者数は平日とほぼ変わらない。利用者の評判も良く、それによって市民の外出頻度も高くなっているとのことで、運行経費のことを考えても休日運行は必要ですと話しておられた。坂井市では休日にコミュニティバスを運行していないが、先に行つた高校生議会や一般市民向け議会報告会などの場で休日運行してほしいというお声をいただくことは多い。音更町では町民ニーズを考えて結果を出しており、これを参考にすべきと考える。

その他音更町においてコミュニティバスに対する利用者満足度が高いのは、1回あたり100円という運賃であるとのこと。これが200円だったら多くの人は乗るのを躊躇するでしょうと話しておられたが、坂井市はまさにその200円であり、この点も今後議会で議論していく必要性を感じた。

逆に利用者の不満が高いのは、バスの運行本数や、終発時間、バス停の環境、バスの運



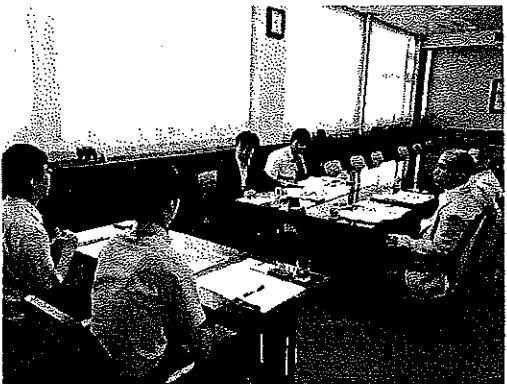


行経路であるとのことで、これはコミュニティバスを走らせている全国の自治体が共有する課題であることを痛感した。

また現在コミュニティバスを運行していない農村部の交通手段として、町民ニーズを把握した上でデマンド交通での対応を検討していくとのことで、これについても坂井市において同様な検討を行う必要があると思う。

【旭川市における企業誘致の取り組みについて】

若い世代の県外流出に歯止めをかけ、また県外から坂井市への移住を促進するためには、子育て支援策の充実はもとより、それらの人々が働く場所の確保が必要不可欠であることは言うまでもない。先に行つた市内県立高校の生徒との意見交換会でも、自分が働きたいと思う企業があれば都会に行くことはないという意見が多数を占めていた。地方の自治体において優良な企業を誘致することが喫緊の課題であることは論を待たない。



旭川市における企業誘致の取り組みで目を引くのは、所管する観光経済部の中に企業立地課という専門部署を設け、8名の専従職員を配置していることである。自治体の規模こそ違うが、これだけの職員を企業誘致のために貼り付けていることに旭川市の「本気度」を感じた。

また企業誘致の取り組みを旭川市単独で行っているのではなく、周辺の町とともに1市3町で旭川地域産業協議会を構成し「旭川地域」として取り組んでいることも特色だ。

立地企業に対するサポート制度も充実しており、助成金制度の拡充もさることながら、特筆すべきなのは「オーダーメード型人材育成研修」で、立地企業が求める人材を確保するために、企業の業種に合わせた市民向けの人材育成研修を市が経費を負担して開催していることである。



同市が特に力を入れていると感じたのがコールセンターの誘致で、雇用促進という意味で坂井市でも企業誘致の柱となり得るのではないだろうか。旭川市に移転したコールセンターに就職するために都会からUターンしたり、道外から移住したりした若い世代もいるとのことだった。

市役所でレクチャーを受けたあと、旭川市が造成し平成30年度から分譲を開始する予定の「動

物園通り産業団地」を現地視察させていただいた。造成地は高速道路のインターチェンジや旭川空港からのアクセスが抜群で、既に複数の問い合わせもきているとのことだ。旭川市のように工業団地とアクセス道路はセットで整備すべきで、先に工業団地を造成していく、その何十年も後になってアクセス道路を整備しているテクノポート福井の計画がいかにお粗末であることを痛感せざるを得なかった。

会派内供覽		
	[REDACTED]	

※政務活動費使途基準の調査研究費、研修費に該当する視察・研修について、報告してください。



視察研修報告書

平成29年10月16日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 辻人志

1. 日時

平成29年9月5日（火）～6日（水）

2. 観察・研修先

国交省によるレクチャー（衆議院第2議員会館にて）

東京ギフトショーの観察（東京ビッグサイト）

3. 参加者

辻人志、川畑孝治、吉川貞明、小原慶之

4. 内容

【九頭竜川水系下流部ブロック河川改修について】

坂井市内を流れる九頭竜川水系下流部ブロックの河川整備に関して、国土交通省水管理・国土保全局治水課の担当官から現況を伺うとともに、早期の河川改修工事や排水場増設などの要請を行った。

河川整備に関する国からの支援については、これまでの個別補助金から一括交付金として県に渡されているよう、河川だけでなく港湾や砂防、道路、ダムなどの整備費用も盛り込まれているとのことだった。国に来た要望を県にフィードバックしているとのことだったので、今後は県に対しても強く要望していくことが必要だと感じた。

（川畑議員の所感）

他地域の豪雨による災害を考えると、坂井市においてもいつ豪雨災害に見舞われるかもしれない、河川改修には多くの時間と費用が必要となる。そのためにも早く対策をすべきと思う。今後は具体的箇所を県の担当者に示した上で粘り強く要請していく必要を感じた。

特に、磯部川のJR橋部分の改修が進んでいることは良いが、それによって下流域に流



れ込む雨量の大幅な増加が予想される、九頭竜川への排水機場において、現在排水ポンプは2機整備されているが当初の計画どおり4機整備に向けて要望すべきと考えるが、当面の課題としてまず1機の増設を求めていくべきと改めて感じた。

(小原議員の所感)

国土交通相からのレクチャーを受け、国からの河川改修に係る予算の流れ、動きを知り今後県としっかりと連携して、県に要望をしていかなければならないと感じた。

また、近年は毎年のように水に関する災害や事故が全国各地で多発していることから、河川をたくさん持っている坂井市としても防災対策の一つとして、河川改修が遅れている所などがあれば進めていけるようにし、坂井市に安心して住めるようなまちづくりを推し進めていきたい。

(吉川議員の所感)

私からは今回の河川改修と合わせて九頭竜川左岸堤防の改修について要請をさせていただいた。この工事は国の直轄事業と聞いているがが、平成28年10月以降ほとんど工事が進んでおらず、住民の不安がつのっている。

【東京ギフトショー（東京ピックサイト）の視察】

とても1日で回れるようなイベントではないが、今回も自治体や観光連盟などが展示しているブースを中心に回らせていただいた。やはり感じたことは、これから販促・マーケティングを考えていく上で、ITの活用が不可欠であるということだ。ITを活用した販売促進戦略をいかに効果的に立てるかが今後のカギになってくることを改めて痛感した。

また今回は出展企業が配布しているノベルティに興味をひかれた。消費者に企業名や自社の製品をアピールする手段として非常に工夫されたものが多くあった。坂井市においても、ブランド品をPRする手段として研究してみてもいいのではないかと思う。



(川畠議員の所感)



ギフトショーを視察して、特に目に付いたのは県単位でブースを確保して特産品などを紹介していた。特に京都の「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」セレクト商品としての出展は多くの人が集まり、それぞれの京都を感じたようだ。他に和歌山県、大分県、岡山市のブースが目に付いた。来年国体を開催する福井

県として福井に来たくなるような展示が必要と感じた。

福井県からの出展では、若狭地方から箸の業者がばらばらに3箇所で出店していたが、いずれも「福井」の文字は無く、話をしていく中で福井からというのが判ったような状態で非常に残念であった。以前石川県が北陸新幹線金沢開業前に2回続けて大々的に石川県の産業の紹介をして、「東京一金沢間2時間29分」という看板を掲げPRしていたのと大違いだ。

また、新商品や販売促進などのプレミアム・インセンティブショーではいろいろなPRに欠かせないのぼり旗の変わった形の旗があり目を引いた。今後坂井市において国体のPRや産業フェアなどの催しなどに活用すると良いと思う。

今後、シティセールスなど市を外部に売り出すときなどに、新しいPR方法を検討すべきと感じ、市の担当職員においても、このような展示会を見てより効果的な市のPR方法を研究すると良いと考える。

以前会派で視察に行った江東区のものづくり認定品の出展も行われており、江東ブランドが充実しているとの話も係の方から聞くことができた。

(小原議員の所感)

今回ギフトショーに行き、いろんなブースを見て回ることで感じたことは、すれ違うバイヤーさんの話の中でSNSのインスタグラムのインスタ映えという会話が何度も聞こえたことだ。SNSでの情報発信というのは現在では必要不可欠であることを痛感した。

今後2020年の東京オリンピックに向けて、坂井市としても首都東京を中心に坂井市の伝統工芸品をPRして、日本だけでなく、東京オリンピックという絶好の機会に向けて世界にアピールしていく必要性があると考える。そのためにも坂井市において予算化し、ギフトショーに出店するなど対外的なPRをしていくことも計画すべだと思う。

(吉川議員の所感)

毎回期待以上に刺激を受けるイベントだが、今回目にひいたのは一つの素材や商品で多様な売り方をしている出展者が多かったことである。坂井市の農産物の販売戦略を考えていく上で大変参考になった。

会派内供覧	

※政務活動費使途基準の調査研究費、研修費に該当する視察・研修について、報告してください。



視察研修報告書

平成29年11月20日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 川畠孝治

1. 日時

平成29年10月20日（金）

2. 観察・研修先

びわ湖環境ビジネスメッセ2017（長浜バイオ大学ドーム）

3. 参加者

川畠孝治

4. 内容

●全般的な所感

今回の環境展では、水に関する出店が多く目に付いた。琵琶湖が近くにある滋賀県という関係で、水に関する業者が多くあったのだと考えるが、水の浄化・ばつき・ろ過・小水力発電・除菌のほか、琵琶湖畔に生えるヨシを使った文具なども出品されていた。

この中で、小水力発電の展示において、現在パイプラインで農業用水を配水している中で、大いに活用できるのではと感じるものがあった。また、河川の水量を使うスクリュウ方式のプロペラを使った小水力発電機は効率的にも良いと感じた。いずれも坂井市内での活用は可能であると思う。

ヨシを使った文具では、琵琶湖のヨシを30%以上含んだ淡海ヨシ紙として、はがきやしおりが紹介されていたが、坂井市内の九頭竜川河川敷や他の河川敷に生えるヨシなどを環境活動や地域のまちづくりに活用できると良いと思う。

災害時に避難所などで有効な段ボール製簡易ベッドが紹介されていたが、値段は1セット13,000円とのことであった。また、長浜市がメーカーと避難所開設時の段ボールベッドの調達協定を結んだとの紹介もあった。

ベッドは24個の段ボール箱を並べて上に段ボールシートを載せるもので、長さ194センチ幅90センチ、大量生産できるため要請から72時間以内に避難所に供給できることなので、坂井市においても検討すべきと考える。

今回初めてSUP BOARDが紹介されていた、空気を入れて膨らませるインフレータブル式のサーフボードのようなもので、水上でのヨガ・フィットネスや、SUPサーフィン、クル

ージングが楽しめるものである。三国競艇場の水をきれいなものにして SUP BOARD やカヌーなどアクワスポーツが楽しめるようになると良いと感じた。

●主な視察テーマ

今回は、有害鳥獣対策・紙おむつ対策・施設の省エネ対策を主な視察テーマとした。

有害鳥獣対策においては、からすなど鳥類に関して3業者の出展があったが、音や音波による追い払いであった、1社が自治体での実績を強調していたが、坂井市において活用できるかは疑問であった。いのししなどの柵などについては、展示してあった商品では強度的に弱い感じがして、設置をしても効果は見込めないように感じた。

紙おむつ対策は今回1社も出展が無く残念であった。

施設の省エネに関しては、やはり見える化の取り組みが中心であったが、スマートフォンを活用した温度管理のシステムを紹介しており今後注目したい。

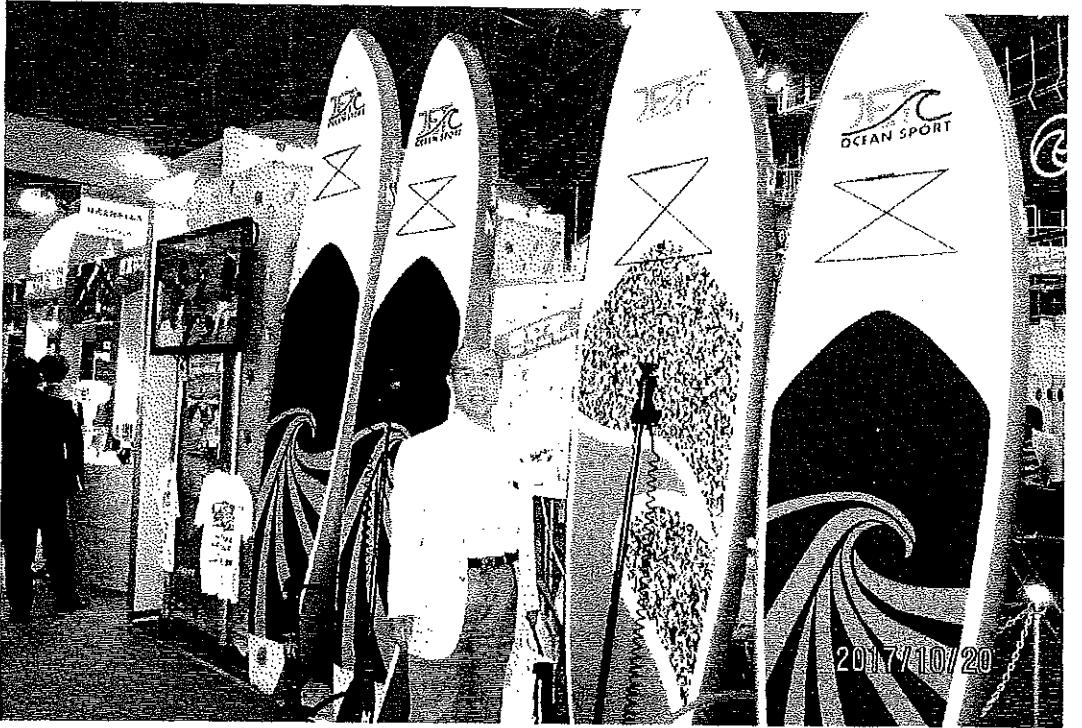
その他、LED照明器具の価格がかなり下がってきており、特に大型の証明器具が安くなってきており体育館や街灯などの照明などに大いに活用すべきと感じた。

以前一般質問でも取り上げた蓄光材がかなり安価になっており使用しやすくなつたと感じ、サンプルを市の担当者に渡した。

ごみアプリについては非常に良い取り組みをしている出展があったので、定例会の一般質問などで取り上げたいと思う。

会派内供覽







視察研修報告書

平成30年1月5日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 川畠孝治

1. 日 時

平成29年12月8日(金)

2. 観察・研修先

エコプロ2017(東京ビッグサイト)

3. 参加者

川畠孝治

4. 内容

エコプロの観察は始めてであったが、この展示会には大勢の小・中・高生が参加していた。各ブースにおいて子ども向けにクイズ方式で、環境に関する問題を考える事で、環境への関心を持たせていた。解答用紙もbingoカードのように指で穴を開けていく方式で、今後の市開催イベントなどで活用すると良いと思う。

今回のエコプロ2017では、紙おむつの処理に関して、発泡ガラスに関しての調査であった。現在紙おむつの処理は汚れて濡れているまま焼却処理をしているが、紹介されていた処理機は、施設などから回収したポリ袋など回収袋のまま処理機に投入して、破碎、乾燥、滅菌してRPFなどの原料になる生成物に処理することのできる機械であった。

今回は以前の展示会で展示していた処理機の展示はなかったが、担当者から処理機のコストについて聞き取りをした結果、以前展示してあった処理機は処理能力1日あたり120kg(100人分)であった。他の処理能力1日あたり300kg(250人分)、600kg(500人分)の処理機の紹介があった。

乾燥の為の熱源について、120kgの処理機は電気によるものだったが、300kg~600kgの処理機は熱源にLPGを使っており、ランニングコストの点でLPGを使った処理機の方が効率的とのことであった。また乾燥の熱源に焼却施設などからの熱源を使用できれば、よりコストを抑えることが出来るとの説明にはより関心を持った。

今後ますます高齢化が進み使用済みの紙おむつが増加することが予想される中、現在の清掃センターなど焼却施設に紙おむつ処理機を設置できれば良いと思う。

また、同時に使用済み紙おむつを入れる為の7層構造の袋が紹介されていた。市販のボ

リ袋では臭いが漏れるが7層構造の袋は全く中の臭いが漏れることがない。しかしながらまだ費用の面で高く実際に使用するのは難しいと感じた。

発泡ガラスについて、坂井市内の白・茶色以外の廃ガラス瓶は、清掃センターに集められて2017年9月から富山県の業者により発泡ガラスに加工されている。今回、紹介されていたのは、鳥取県で加工されたもので、土木資材として従来の土詰め土のうに比べ発泡ガラスを詰めた土のうは4分の1の重量で作業スピードが速く効率的だった。

他にも、農業資材として土壤改良としての生育調査なども紹介されており、清掃センターからサンプルを取り寄せ、砂地などでの土壤改良効果を検証しても良いのではないかと考える。

会派内供覧

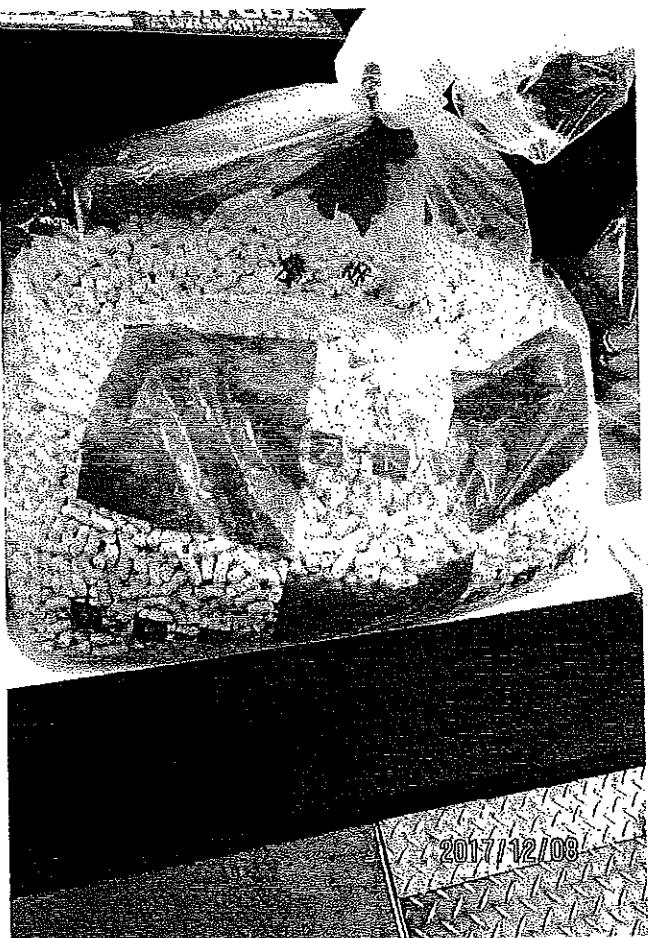
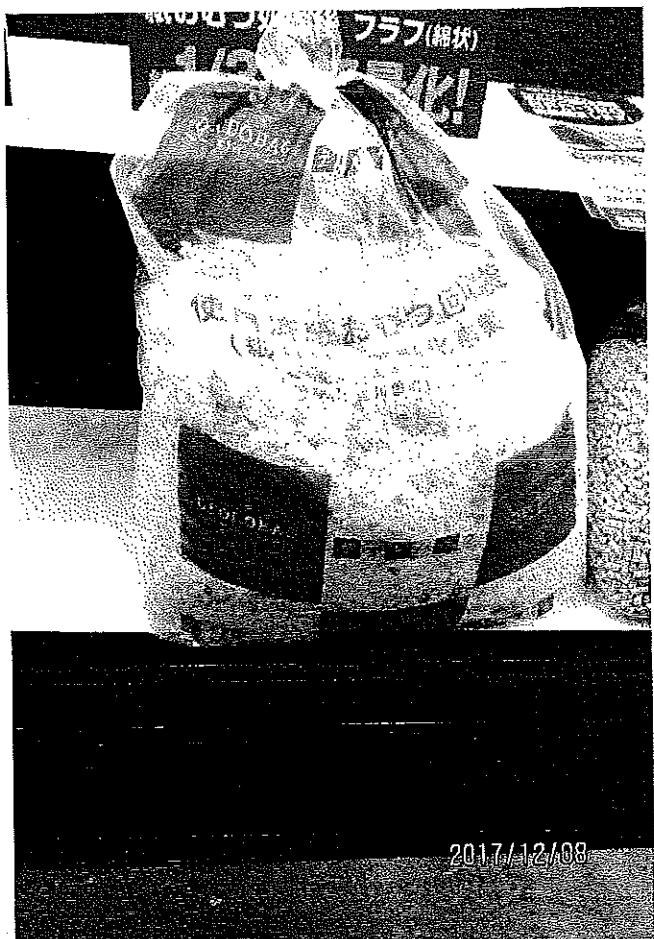


2017/12/08



株式会社 チヨダマシナリー

2017/12/08





視察研修報告書

平成30年2月26日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 川畠孝治

1. 日時

平成30年2月1日(木)

2. 視察・研修先

東京インターナショナル・ギフトショー2018(東京ビッグサイト)

3. 参加者

川畠孝治

4. 内容

例年は東京ビッグサイトの東西展示場を使っての開催だったが、今回は東展示場の1ホール～3ホールだけを使っての開催だったため、少々物足りない印象であった。

1ホールの「人と環境に配慮した Ethical Style フェア」では、薪を利用した調理器具や薪ストーブなどが紹介されており、環境問題の关心の深さが浸透していることを感じた。

ここで展示されている製品については、林業振興とマッチングすると考えられ、「ちくちくばんばん」において、薪を活用した設備として整備されると良いと思う。

2ホールの「フランク・グリーン・ガーデングッズフェア」では、多くの観葉植物やサボテン、多肉植物が展示してあったが、中でもエアープランツが多く展示しており、自然派の人が増え生活の中に緑を取り入れるスタイルが増えつつあるのではないだろうか。

3ホールでは「伝統と Modern の日本ブランドフェア」が開催されており、その中に福井県のブースが開設されていた。今回は白を基調としたコーナーになっており、越前漆器や越前打ち刃物、越前焼、越前竹人形が紹介されていた。

ここでお会いした越前竹人形の里代表理事の師田龍一郎さんによると、竹はほぼ全国に生育していて、いろいろな品物に活用されているものの、多くは細く割ったり、薄くしたりして籠やざる・漁具などの生活用品に使われていて、越前竹人形のように民芸品として加工されているのは全国的に珍しいとのことだった。

丸岡の越前竹人形の里では、製品を購入するだけでなく、お客様が自分で竹人形を製作する体験コーナーもあるとのことで、今後体験型観光の一つとしてPRしていくのもよいのではないかと思う。

また福井県のブース内には、若狭塗り箸の展示コーナーが数ヶ所開設されていた。国体をPRする展示もあったが、こちらは非常に物足りない感じがした。福井県をPRする手段として、5年後の北陸新幹線の福井延伸のPRがあつてもよかったですと思う。

いずれにしても県単位のブースは、会場内において大変目立つ存在であり、他の奈良県や香川県、福島県のブースも賑わっており、今後のギフトショーにおいても実施すべきと考える。

会派内供覧		



